

## 連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:長野県高山村  
会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	37,894,033	固定負債	5,770,030
有形固定資産	34,017,492	地方債等	4,794,164
事業用資産	15,966,086	長期未払金	-
土地	7,860,152	退職手当引当金	554,715
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	2,183,754	その他	421,152
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	687,145
建物	13,496,601	1年内償還予定地方債等	595,215
建物減価償却累計額	-7,793,959	未払金	14,788
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	276,997	前受金	-
工作物減価償却累計額	-60,329	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	47,096
船舶	-	預り金	12,038
船舶減価償却累計額	-	その他	18,028
船舶減損損失累計額	-	負債合計	6,457,175
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	38,327,789
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-5,324,044
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,870		
インフラ資産	17,467,673		
土地	10,093,991		
土地減損損失累計額	-		
建物	9,531,796		
建物減価償却累計額	-6,407,694		
建物減損損失累計額	-		
工作物	24,371,515		
工作物減価償却累計額	-20,155,234		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	33,299		
物品	1,646,947		
物品減価償却累計額	-1,063,214		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,049		
ソフトウェア	2,049		
その他	-		
投資その他の資産	3,874,492		
投資及び出資金	32,479		
有価証券	1,340		
出資金	31,139		
その他	-		
長期延滞債権	124,599		
長期貸付金	3,430		
基金	3,716,169		
減債基金	222,480		
その他	3,493,689		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,185		
流動資産	1,566,888		
現金預金	1,058,220		
未収金	76,708		
短期貸付金	151		
基金	433,606		
財政調整基金	433,606		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,797		
繰延資産	-	純資産合計	33,003,745
資産合計	39,460,921	負債及び純資産合計	39,460,921

## 連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

自治体名:長野県高山村

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	6,511,585
業務費用	3,205,505
人件費	867,586
職員給与費	604,299
賞与等引当金繰入額	47,096
退職手当引当金繰入額	-
その他	216,191
物件費等	2,247,425
物件費	1,094,346
維持補修費	351,667
減価償却費	799,174
その他	2,239
その他の業務費用	90,494
支払利息	44,348
徴収不能引当金繰入額	1,892
その他	44,253
移転費用	3,306,080
補助金等	2,336,139
社会保障給付	950,812
その他	19,129
経常収益	412,438
使用料及び手数料	277,773
その他	134,664
純経常行政コスト	6,099,147
臨時損失	8,829
災害復旧事業費	-
資産除売却損	8,829
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,403
資産売却益	1,403
その他	-
純行政コスト	6,106,573

## 連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日自治体名:長野県高山村  
会計:全体会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	33,068,354	38,501,233	-5,432,879	-
純行政コスト(△)	-6,106,573		-6,106,573	-
財源	6,048,042		6,048,042	-
税収等	3,478,869		3,478,869	-
国県等補助金	2,569,173		2,569,173	-
本年度差額	-58,530		-58,530	-
固定資産等の変動(内部変動)		-171,228	171,228	
有形固定資産等の増加		508,513	-508,513	
有形固定資産等の減少		-813,906	813,906	
貸付金・基金等の増加		319,695	-319,695	
貸付金・基金等の減少		-185,531	185,531	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-2,215	-2,215		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-60,746	-173,444	112,698	-
本年度末純資産残高	33,003,745	38,327,789	-5,324,044	-

## 連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

自治体名:長野県高山村

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,705,479
業務費用支出	2,399,399
人件費支出	867,525
物件費等支出	1,458,973
支払利息支出	44,348
その他の支出	28,553
移転費用支出	3,306,080
補助金等支出	2,336,139
社会保障給付支出	950,812
その他の支出	19,129
業務収入	6,236,781
税収等収入	3,514,205
国県等補助金収入	2,335,454
使用料及び手数料収入	258,224
その他の収入	128,898
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	531,302
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	789,572
公共施設等整備費支出	508,513
基金積立金支出	246,059
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	35,000
その他の支出	-
投資活動収入	340,983
国県等補助金収入	233,718
基金取崩収入	64,372
貸付金元金回収収入	35,685
資産売却収入	1,745
その他の収入	5,462
投資活動収支	-448,590
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	552,829
地方債等償還支出	542,468
その他の支出	10,361
財務活動収入	480,000
地方債等発行収入	480,000
その他の収入	-
財務活動収支	-72,829
本年度資金収支額	9,884
前年度末資金残高	1,036,311
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,046,194
前年度末歳計外現金残高	7,803
本年度歳計外現金増減額	4,222
本年度末歳計外現金残高	12,025
本年度末現金預金残高	1,058,220

自治体名:長野県高山村

会計:全会計 年度:令和2年度

【様式第5号】

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1)資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	23,710,937	372,333	262,896	23,820,374	7,854,288	307,936	15,966,086
土地	7,845,686	14,466	0	7,860,152	0	0	7,860,152
立木竹	2,194,189	0	10,436	2,183,754	0	0	2,183,754
建物	13,287,375	209,226	0	13,496,601	7,793,959	298,315	5,702,642
工作物	237,047	39,951	0	276,997	60,329	9,621	216,668
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	146,640	108,690	252,460	2,870	0	0	2,870
インフラ資産	43,849,662	726,144	545,205	44,030,601	26,562,928	404,522	17,467,673
土地	10,084,938	9,053	0	10,093,991	0	0	10,093,991
建物	9,531,796	0	0	9,531,796	6,407,694	257,112	3,124,103
工作物	23,795,679	575,836	0	24,371,515	20,155,234	147,410	4,216,281
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	437,248	141,256	545,205	33,299	0	0	33,299
物品	1,447,333	201,595	1,981	1,646,947	1,063,214	86,617	583,733
合計	69,007,932	1,300,072	810,082	69,497,922	35,480,430	799,075	34,017,492

## 令和2年度全体会計財務書類に係る注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1). 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしております。

#### (2). 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のある有価証券等

会計年度末における市場価格をもって連結貸借対照表価額としております。

##### ② 市場価格がない有価証券等

取得原価をもって連結貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

#### (3). 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (4). 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

##### ② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

##### ③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。

(5). リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

イ. ア.以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(6). 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでおります。

(7). 消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、上水道事業会計は税抜方式によっております。

## 2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

## 3. 追加情報

(1). 連結対象団体(全体会計)の一覧

団体(会計)名	区分
国民健康保険特別会計	特別会計
診療所特別会計	特別会計
介護保険特別会計	特別会計
後期高齢者医療特別会計	特別会計
温泉開発事業特別会計	特別会計
農業集落排水事業特別会計	特別会計
下水道事業特別会計	特別会計
上水道事業特別会計	地方公営企業会計

(2). 出納整理期間について

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

(3). 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。